

9/16  
日経

# きょうにも安保採決

## 与党 審議打ち切りへ

### 参院特別委

与党は十五日、安全保障関連法案に関する参院特別委員会で中央公聴会が開かれたことを受け、十六日に審議を打ち切り、同日にも

降、十の論点を選び、審議の進行を毎週、報じてきたが、十五週間たった今も、議論が深まった項目はほとんどない。

政府は、他国を武力で守る集団的自衛権行使を憲法の解釈の変更で容認したが

「行使は自国防衛の目的に限られる」と主張。長年認められなかった政府見解と齟齬はないとの説明を繰り返した。米軍駐留の是非が争点だった砂川事件の最高裁判決を一部引用して「政府には『必要な自衛の措置』を考へ抜く責任がある」と論理をすり替えた。

政府が集団的自衛権行使の事例に挙げる朝鮮半島有事の米艦防護や中東・ホルムズ海峡での戦時の機雷掃海をめぐる答弁は「三転三転した。法案を成立させる必要性を自ら否定する状況になっている。」

「違憲立法」と追及してきた野党は政府答弁に納得していない。国会の内外では、憲法学者や内閣法制局長官OB、最高裁長官経験者が相次いで「違憲」と批判している。だが、政府は「一存で変えただけに、首相が断定しても説得力はない。」(生島章弘)

参院平和安全法制特別委員会は十五日、安全保障関連法案採決の前提となる中央公聴会を開いた。法案に反対する大学生らのグループ「SEALDs(シールズ)」の中心メンバーで明治学院大四年の奥田愛基さんは「憲法を無視することは国民を無視するのと同義だ」と述べ、廃案を訴えた。与党推薦の国際政治学者二人は法案に賛成した。奥田さんは民主党推薦で出席。「(政府の説明に)不安を感じた人が声を上げ始めた。国民の理解を得られなかったのだから、国会での可決は無理だ」と指摘した。同じ民主党推薦の浜田邦夫元最高裁判事は「内閣法制局によって合憲性のチェックがほとんどなされていない」と批判し「違憲だ」と明言した。

衆参両院で二百十時間を超えた審議では、法案の違憲性が指摘され、国民が戦争に巻き込まれるのではないかと、この懸念が出された。しかし、安倍晋三首相ら政府側は野党の質問をかわしたり、同じ説明を延々と繰り返すのみ。本紙が選んだ論点を検証すると、疑念や矛盾は強まり、国民の理解を得られていない。

## 安保国会 論点進行表

| 分野             | 本紙が選んだ主な論点   | 現状   |
|----------------|--|--|
| 合憲性            | 1 憲法違反ではないのか   | 1 憲法学者の間では、集団的自衛権の行使容認を含む法案は「違憲」との見解が大勢。衆参の特別委員会に出席した元内閣法制局長官も「違憲」と指摘。安倍首相は、集団的自衛権に関して判断していない最高裁の砂川事件判決や過去の政府見解を根拠に、法案は「合憲と確信」と強調。法案を違憲と批判した元最高裁長官については「今や一私人」と述べ異論に耳を傾けず  |
| 全体             | 2 専守防衛は変わるか<br>3 国民のリスクは高まらないか<br>4 自衛隊員のリスクは          | 2 首相、中谷防衛相とも、集団的自衛権の行使は他国防衛が目的ではなく、自衛の措置だとして「専守防衛にいざさかも変更がない」と繰り返す<br>3 首相は、法案が成立すれば「日米同盟は完全に機能する。それが世界に発信されれば抑止力がさらに高まり、日本が攻撃を受ける可能性は一層なくなる」と主張<br>4 首相は、新たな任務を担う隊員のリスクが高まることを認めず。紛争が起きる前に法整備をしておけば、迅速に隊員の訓練や各国との調整ができ、「リスクの極小化に資する」と強調                         |
| 集団的自衛権の行使      | 5 どんなときに行使できるのか<br>6 自衛隊は他国で戦うか                        | 5 政府は、「総合的に判断」と明確な基準を示さず。首相は「米イージス艦が単独で来ることはない」と米軍が自力でイージス艦を守ることを事実上認める。中谷氏は、米艦防護の事例について「邦人が乗っているかいないかは、絶対的なものではない」と説明。政府の主張が揺らぐ<br>6 首相は、中東・ホルムズ海峡での戦時の機雷掃海について「現実の問題として発生することを具体的に想定していない」と表明。海外派兵の事例として唯一、念頭にあるとしてきた答弁を事実上撤回。法案の必要性に疑問符                       |
| 自衛隊による他国軍の戦闘支援 | 7 自衛隊の活動はどこまで広がるか<br>8 自衛隊員の安全確保は<br>9 他国の戦争に巻き込まれる恐れは | 7 政府は米欧の対「イスラム国」(IS)作戦支援も法的に可能との立場。首相「政策判断として参加しない」と強調。中谷氏は他国軍支援の弾薬輸送に関し「核兵器の運搬も法文上は排除していない」と説明。「大量破壊兵器を輸送しないのは当然だ」とも強調<br>8 首相は「戦闘行為になれば撤退する」と主張したが、野党は「現実的に無理」「戦闘に巻き込まれる」と反論<br>9 「非戦闘地域」の概念を撤廃したのに、中谷氏は他国軍支援について「現に戦闘行為が行われている現場以外であれば実施可能とした。従来の概念と変更はない」と強調 |
| PKOグループ対応など    | 10 自衛隊の任務が広がらないか                                       | 10 統合幕僚監部は法案成立を前提に作成した文書で、南スーダンPKOに派遣されている自衛隊の任務に、離れた場所にいる他国部隊などを武器を使って守る「駆け付け警護」の検討を明記。野党は文民統制を逸脱と批判  |

政策研究大学院大学長は「安保環境は急速に変わっている。法制度を整備しないと対応できない」と強調した。